

4第21号陳情 旧統一教会及び関連団体との関係の有無と今後の対応について、市長と市議会議員の説明を求める陳情

受理年月日 令和4年12月12日

陳情者 東大和市湖畔3-916-1

安部 雅祥

東大和市蔵敷3-691-2 芝中住宅口2-501

鳥谷 靖

東大和市中心2-1128-24

脇田 正子

付託する委員会 総務委員会

陳情趣旨

半世紀にわたる霊感商法や高額献金で人々の財産を収奪し、一人一人の人生を壊すなどの被害を広げてきた旧統一教会は、世界平和統一家庭連合と名称を変更した現在に至っても、信者を経済的破綻に追い込むほどの高額な寄附金を、マインドコントロール的手法を用いて献金させています。

その結果、いまだに家庭崩壊に追い込まれた被害者家族からの訴訟がやまない状況です。

国会での論議を通して、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）や関連団体と国会議員の癒着の問題が明らかとなり山際大志郎前経済再生担当大臣が辞任に追い込まれました。

旧統一教会の被害者救済法案が12月10日参院本会議で可決・成立しました。これで、旧統一教会問題が全て解決というわけにはまいません。

メディアで報道されているように、地方自治体と旧統一教会との関係について癒着の根を断つためには、関係の有無について、過去に遡り明らかにし、今後の対応について市長と市議会議員が市民に対して説明責任を果たす義務があると思います。説明を求めます。

陳情理由

12月に入り、共同通信の調査では、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）や関連

団体などと接点があった全国の都道府県議が少なくとも334人に上ることが明らかになりました。選挙支援があったと回答したのは33人、「推薦」を受けた議員もいました。教団側との関係を継続していると回答した議員もいることは重大です。また、接点があったと回答した知事は13人、政令指定都市市長は9人でした。

東京20区選出の衆議院議員が「推薦」を受けていたことも明らかになっています。

政治家が反社会的カルト集団と関係を持ってきたことが、その被害を広げ、政治そのものをゆがめてきた疑惑が指摘されています。

被害をこれ以上広げないためにも、健全な市政運営のためにも、真相解明と関係の遮断が必要です。